

2025年6月25日

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

2025年夏季 岩手県内ボーナス調査について ～ ボーナス受取予想は増勢に陰りがみられる状況 ～

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社（代表取締役 佐々木泰司）は、年に2回（5月、10月）実施している「岩手県内ボーナス調査」の2025年夏季調査結果を以下のとおり公表します。

2025年夏季ボーナスの受取予想

「増加」	20.4%	（前年調査比	6.1ポイント減）
「前年並み」	65.1%	（	” 6.9ポイント増）
「減少」	11.7%	（	” 0.8ポイント減）
「支給なし」	2.8%	（前年と同値）	

※（注）1. 2年連続で支給がない回答者を除く構成比

2. 「増加」は新卒者など前年の支給がなかった場合を含む

本調査の内容は別紙のとおりです。

なお、本調査については6月30日に弊社ホームページへ掲載いたします。

（弊社HP ⇒ レポート ⇒ Research Report 2025年7月）

《問い合わせ先》
いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
経営支援部 地域経済調査担当 菊池 祐美
TEL：080-8601-7259

2025年6月25日

2025年夏季 岩手県内ボーナス調査

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
代表取締役 佐々木 泰司
盛岡市中央通一丁目2番3号
(担当 経営支援部 地域経済調査担当 菊池 祐美)
TEL 080-8601-7259

2025年夏季 岩手県内ボーナス調査

当社では県内の消費動向を把握する観点から、給与所得者を対象に 2025 年の夏季ボーナスの支給見通しや使い道などについてのアンケート調査を実施した。

【調査要領】

○ 調査内容

- ・ 夏季ボーナスの受取予想
- ・ 夏季ボーナスの使途
- ・ 買い物の内容および購入場所
- ・ 貯蓄・投資の目的および方法

○ 調査時期：2025 年 5 月

○ 調査対象者：県内の給与所得者

○ 調査方法：インターネットリサーチ

○ 有効回答者数：522 人

○ 回答者属性：右表のとおり

		回答者数	構成比	平均年齢
		人	%	歳
全 体		522	100.0	44.6
性 別	男 性	333	63.8	46.6
	女 性	189	36.2	41.0
職業別	民間（会社員）	441	84.5	44.4
	公 務 員	81	15.5	45.7
独 身・既 婚 別	独 身	242	46.4	41.7
	既 婚	280	53.6	47.1
年 齢 階 級 別	30 歳 未 満	61	11.7	—
	30 歳 台	91	17.4	—
	40 歳 台	190	36.4	—
	50 歳 台	150	28.7	—
	60 歳 以 上	30	5.7	—

(注)四捨五入の関係で合計が 100%にならない場合がある

1. 受取予想

●増勢に陰り

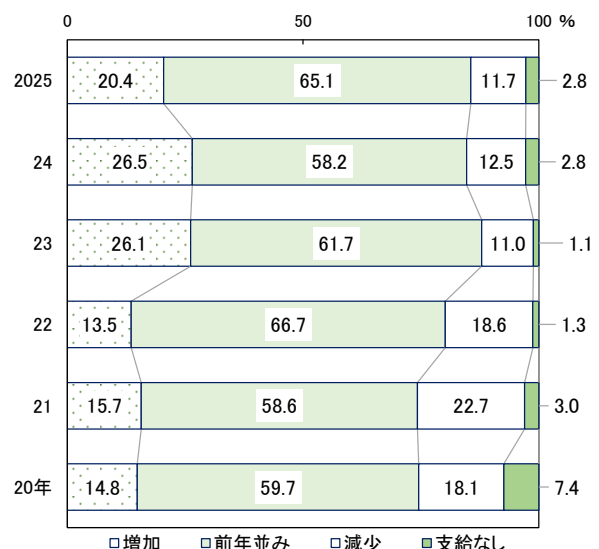
2025 年夏季ボーナスの受取予想は「前年並み」の支給があるとする回答が 65.1%（前年調査比 6.9 ポイント（以下、p）増）で最も多く、次いで「増加」が 20.4%（同 6.1 p 減）、「減少」が 11.7%（同 0.8 p 減）となり、「支給なし（※前年は支給あり）」が前年と同値の 2.8%となった（図表 1）。「前年並み」が上昇するなか、「増加」と「減少」は前年を下回った。

性別で比較してみると、男性、女性とも「前年並み」が上昇した一方、「増加」と「減少」が低下した。特に女性は「前年並み」が 11.7 p の上昇となり「支給なし」も小幅ながら前年を上回ったが、「増加」は 10 p を超える低下となった（次ページ図表 2）。

職業別に見ると、民間（会社員）は「前年並み」が上昇し「支給なし」が前年と同水準となる中で、「減少」の割合が低下し、「増加」も前年を下回った（同）。

公務員は「前年並み」が上昇した一方、「増加」「減少」「支給なし」はそれぞれ低下した。「増加」は前年を下回ったものの 3 割弱

図表 1 夏季ボーナスの増減予想
（全体、2020～25 年）



- (注) 1. 2 年連続で支給がない回答者を除く構成比
2. 「増加」は新卒者など前年の支給がなかった場合を含む
3. 四捨五入の関係で合計が 100%にならない場合がある

となり、これは前年度の人事院勧告で国家公務員の基本給が増加したほか、ボーナス支給率（月数）も引き上げられたことによるものとみられる。また、本県の人事委員会勧告においても同様の内容となったことを反映したものと考えられる。

年齢階級別では、30歳未満は「増加」が4割台となり、「前年並み」と「支給なし」が上昇した一方、「減少」が低下した（図表2）。また、30歳台は「前年並み」と「支給なし」が上昇したものの、「増加」と「減少」が前年を下回った。50歳台は「増加」が15.5pの低下となり「前年並み」が大幅に上昇した。

今回のボーナス支給予想は、「前年並み」の割合が上昇する中で「減少」は前年を下回るとともに「増加」も低下した。また、「増加」の割合は公務員では3割弱となる一方、民間は18.7%に留まっており、賃上げの動きなどを受けてボーナス支給予想に明るさが見られた23年、24年調査と比較すると、今回の受取予想は相対的に増勢に陰りがみられる状況となっている。

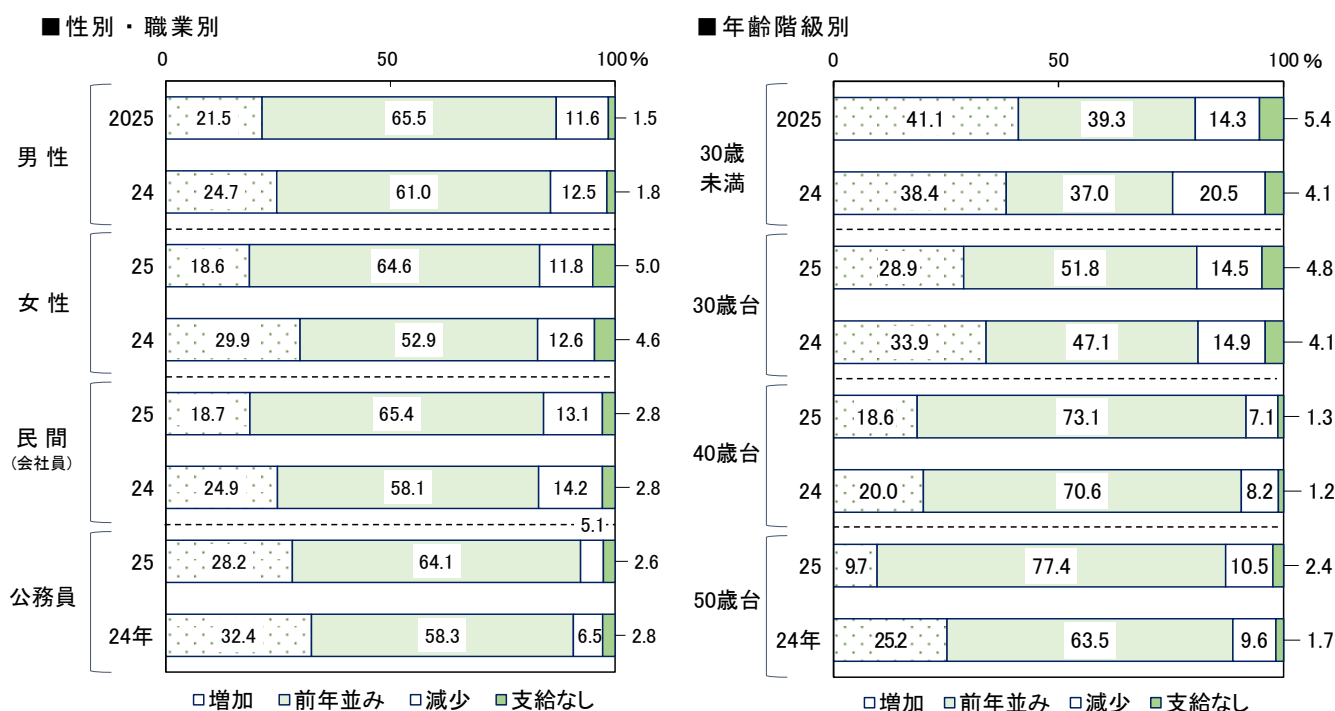
2. 使 途

●生活費の補填が最多の一方、余暇にも前向きな動き

次に、ボーナス支給があったとした回答者に対して、その使途について尋ねた（複数回答）ところ、全体では「消費」と答えた人の割合が70.5%（前年調査比4.1p減）で最も多く、次いで「貯蓄・投資」が54.7%（同2.4p増）、「返済」が27.1%（同4.3p減）となった（次ページ図表3）。「消費」と「返済」の割合が低下した一方、「貯蓄・投資」は前年を上回り、これは性別、独身・既婚別に見ても概ね同様の状況となっている。

「消費」の中身を見ると、「生活費の補填」が34.2%と最も高く、次いで「買い物」が31.4%、「旅行・レジャー」が23.8%などとなった。性別で見ると、男性は「買い物」や

図表2 夏季ボーナスの増減予想（2024、25年）



（注）1. 2年連続で支給がない回答者を除く構成比 2. 「増加」は新卒者など前年の支給がなかった場合を含む
3. 年齢階級別の60歳以上は回答者が少ないため省略する 4. 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

図表 3 夏季ボーナスの使途（複数回答）

		全体			性別				独身・既婚別			
		※参考		2024年 冬季	男性		女性		独身		既婚	
		前年比			前年比		前年比		前年比		前年比	
消費	費	70.5	△ 4.1	(71.6)	70.5	△ 5.6	70.6	△ 1.1	69.3	△ 5.2	71.5	△ 3.1
	生活費の補填	34.2	△ 6.6	(35.7)	37.3	△ 6.5	28.8	△ 6.1	32.8	△ 6.3	35.3	△ 6.9
	買い物	31.4	△ 0.6	(34.4)	31.0	1.2	32.0	△ 4.1	29.1	△ 5.0	33.2	3.0
	旅行・レジャー	23.8	0.6	(21.6)	22.1	△ 0.3	26.8	2.1	23.3	5.6	24.3	△ 3.3
	趣味・娯楽	18.4	0.6	(14.8)	17.0	△ 2.3	20.9	5.8	25.9	3.2	12.3	△ 1.5
	外食	12.3	2.3	(13.4)	13.3	4.0	10.5	△ 0.9	9.0	△ 2.8	14.9	6.3
	教育費	8.3	△ 0.3	(8.6)	9.6	1.5	5.9	△ 3.7	1.6	△ 2.5	13.6	1.3
	交際費	5.0	△ 0.1	(7.0)	5.2	0.5	4.6	△ 1.4	5.8	△ 1.5	4.3	0.9
	教養・スキルアップ等	3.8	1.1	(2.2)	4.4	1.9	2.6	△ 0.4	3.7	0.5	3.8	1.6
	美容サービス	3.5	△ 0.2	(4.8)	1.1	△ 0.1	7.8	△ 0.6	5.8	0.8	1.7	△ 0.9
	その他	4.5	△ 3.5	(4.4)	4.4	△ 5.5	4.6	0.4	3.7	△ 6.3	5.1	△ 1.2
返済		27.1	△ 4.3	(25.6)	32.1	△ 0.5	18.3	△ 10.6	22.8	△ 4.0	30.6	△ 4.5
貯蓄・投資		54.7	2.4	(57.9)	53.9	4.5	56.2	△ 1.6	54.5	0.4	54.9	4.2

(注)「支給がある」を選択した回答者に占める構成比

「外食」が上昇した一方、「生活費の補填」が 6.5 p の低下となったほか、「旅行・レジャー」や「趣味・娯楽」も前年を下回った。また、女性は「生活費の補填」や「買い物」が前年を下回った一方、「旅行・レジャー」や「趣味・娯楽」は上昇した。さらに、独身・既婚別に見ると、独身は「旅行・レジャー」や「趣味・娯楽」が前年を上回ったものの、「生活費の補填」や「買い物」は低下した。既婚は「生活費の補填」「旅行・レジャー」「趣味・娯楽」などが前年を下回った一方、「買い物」や「外食」は上昇した。

「生活費の補填」は最も回答を集めたものの、前年から落ち込みが見られた。一方、「旅行・レジャー」や「趣味・娯楽」、「外食」などが上昇し、ボーナスを支出の増加に充てる姿勢が継続しているなか、余暇への支出にも前向きな動きが窺われる結果となった。

3. 買い物の動向

(1) 内容

●趣味・娯楽用品が伸長

買い物の内容については、「衣服・身の回り品」が 57.1%（前年調査比 6.4 p 減）と割合は前年を下回ったものの最多となった（図表 4）。また、「飲食料品」や「家庭用品・日用消耗品」が低下した一方、「趣味・娯楽用品」に伸びが見られたほか、「家具・インテリア」や「情報通信家電」も前年を上回った。「2. 使途」で「趣味・娯

図表 4 買い物の内容および購入場所（複数回答）

		全体		性別		独身・既婚別	
		※参考		男性	女性	独身	既婚
		前年比					
内 容	衣服・身の回り品	57.1	△ 6.4	47.6	73.5	54.5	59.0
	趣味・娯楽用品	33.8	8.2	29.8	40.8	47.3	24.4
	飲食料品	32.3	△ 4.9	31.0	34.7	32.7	32.1
	家庭用品・日用消耗品	21.1	△ 3.3	20.2	22.4	18.2	23.1
	家具・インテリア	18.0	3.9	19.0	16.3	12.7	21.8
	情報通信家電	16.5	5.6	16.7	16.3	23.6	11.5
	生活家電	14.3	△ 1.7	14.3	14.3	7.3	19.2
	医薬品・化粧品	12.0	△ 0.8	7.1	20.4	18.2	7.7
	A V 家電	9.8	0.8	10.7	8.2	12.7	7.7
	自動車	9.8	0.2	10.7	8.2	12.7	7.7
	その他	3.0	1.1	3.6	2.0	-	5.1
購入場所	大型ショッピングセンター	55.6	△ 4.7	53.6	59.2	47.3	61.5
	大型専門店・量販店	54.1	7.3	59.5	44.9	54.5	53.8
	インターネット・通信販売	47.4	0.6	51.2	40.8	52.7	43.6
	一般小売店・専門店	33.8	3.0	32.1	36.7	36.4	32.1
	百貨店	9.8	0.8	7.1	14.3	9.1	10.3

(注) 1. 「買い物」を選択した回答者に占める構成比

2. 「大型専門店・量販店」は家電大型専門店、ホームセンター、ドラッグストアなど、「一般小売店・専門店」は単独店舗の路店などを指す

楽」がわずかに上昇したとことと符合するように、買い物の内容において生活必需品以外の品目にも購買意欲が高まっていると言えよう。

(2) 購入場所

●購入場所に広がり

買い物をする予定の場所(店舗形態)については、「大型ショッピングセンター」が 55.6% (同 4.7 p 減) で最多となり、次いで「大型専門店・量販店」が 54.1% (同 7.3 p 増)、「インターネット・通信販売」が 47.4% (同 0.6 p 増) などとなった(前ページ図表 4)。「大型ショッピングセンター」が低下した一方、「大型専門店・量販店」は前年から伸長したほか「インターネット・通信販売」も上昇した。また、「一般小売店・専門店」は購入場所についての設問を設けた 2020 年の夏季調査以降で最も高い割合となった。

4. 貯蓄・投資の動向

(1) 目的

●「特に目的はない」に伸び

使途において「貯蓄・投資」を選択した回答者にその目的を聞いたところ、回答が多い順に「老後の生活資金」が 54.3% (前年調査比 4.5 p 減)、次いで「子ども等の教育資金」が 21.1% (同 1.3 p 減)、「当面の家計の補充」が 20.7% (同 3.6 p 減) などとなった(図表 5)。「老後の生活資金」をはじめ上位 3 項目が低下の動きとなった一方、「特に目的はない」が 3.8 p の上昇となった。「老後」など今後に備える傾向が続くなか、先行きへの不透明感から目的を定めずに貯蓄していることが窺われる。

図表 5 貯蓄・投資の目的および方法(複数回答)

(2) 方法

●預貯金が増

「貯蓄・投資」の方法は「普通預金(通常貯金)」が 76.7% (同 1.4 p 増) となり、次いで「投資信託(NISA 利用)」が 23.7% (同 3.4 p 減)、「定期性預貯金」が 21.1% (0.3 p 増) などとなった(図表 5)。

例年と同様に流動性の高い「普通預金(通常貯金)」に回答が集まったほか、金利引上げの動きなどから「定期性預貯金」もわずかながら上昇した。一方、今回調査では、投資信託や株式など元本保証のない金融商品を選択する動きが低調となったことが特徴となっている。

(コンサルタント 菊池 祐美)

		全体		性別		独身・既婚別	
		前年比		男性	女性	独身	既婚
目的	老後の生活資金	54.3	△ 4.5	56.8	50.0	50.5	57.4
	子ども等の教育資金	21.1	△ 1.3	22.6	18.6	3.9	34.9
	当面の家計の補充	20.7	△ 3.6	24.7	14.0	11.7	27.9
	特に目的はない	20.3	3.8	16.4	26.7	28.2	14.0
	旅行・レジャー等資金	18.5	0.5	17.8	19.8	11.7	24.0
	病気や災害への備え	17.7	△ 4.3	16.4	19.8	15.5	19.4
	高額商品購入資金	5.6	0.9	5.5	5.8	7.8	3.9
	住宅新築・改築資金	5.2	△ 1.9	5.5	4.7	2.9	7.0
	結婚資金	2.6	△ 0.9	2.7	2.3	5.8	-
	宅地購入資金	1.7	△ 1.4	2.7	-	1.0	2.3
	その他	1.3	△ 0.3	1.4	1.2	1.9	0.8
方法	普通預金(通常貯金)	76.7	1.4	72.6	83.7	77.7	76.0
	投資信託(NISA 利用)	23.7	△ 3.4	25.3	20.9	23.3	24.0
	定期性預貯金	21.1	0.3	21.2	20.9	21.4	20.9
	株式(NISA 利用)	17.2	△ 1.6	20.5	11.6	15.5	18.6
	投資信託(NISA 以外)	7.3	0.6	11.0	1.2	6.8	7.8
	生命保険	6.9	△ 6.4	5.5	9.3	7.8	6.2
	株式(NISA 以外)	5.2	△ 3.8	7.5	1.2	1.9	7.8
	債券	3.4	0.3	2.7	4.7	1.9	4.7
	その他	4.3	△ 1.2	5.5	2.3	5.8	3.1

(注)「貯蓄・投資」を選択した回答者に占める構成比